

2025年7月30日
株式会社日本政策金融公庫
旭川支店

北海道中小企業動向調査結果

(2025年4-6月期実績、2025年7-9月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(前回)小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

- 業況判断DIは、前期に比べ、5.9ポイント上昇し、▲18.6となった。
来期は今期に比べて2.2ポイント低下する見通し。 ←4ページ
- 売上DIは、前期に比べ、0.5ポイント低下し、▲10.3となった。
来期は今期に比べて3.5ポイント低下する見通し。 ←7ページ
- 採算DIは、前期に比べ、4.1ポイント上昇し、▲13.9となった。
来期は今期に比べて1.4ポイント上昇する見通し。 ←8ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲18.6(5.9)	▲10.3(▲0.5)	▲13.9(4.1)	▲11.1(15.8)	▲3.3(6.9)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(前回)中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- 業況判断DIは、前期に比べ、8.1ポイント低下し、8.4となった。
来期は今期に比べて0.6ポイント上昇する見通し。 ←14ページ
- 売上DIは、前期に比べ、7.7ポイント上昇し、26.9となった。
来期は今期に比べて3.8ポイント低下する見通し。 ←16ページ
- 純益率DIは、前期に比べ、0.7ポイント上昇し、2.5となった。
来期は今期に比べて1.7ポイント上昇する見通し。 ←17ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
8.4(▲8.1)	26.9(7.7)	2.5(0.7)	1.5(▲3.1)	2.5(▲1.5)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 旭川支店 国民生活事業
中小企業事業

〒070-0034 旭川市四条通九丁目1704番の12 朝日生命旭川ビル

Tel:0166-23-5241(担当:中村)

Tel:0166-24-4161(担当:早野)

目次

(2025年4-6月期実績、2025年7-9月期以降見通し)

調査結果の概要・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・ 2

調査の実施要領・・・・・・・・・・ 3

業況判断・・・・・・・・・・ 4

売上・・・・・・・・・・ 7

採算・・・・・・・・・・ 8

資金繰り、借入・・・・・・・・・・ 9

経営上の問題点・・・・・・・・・・ 10

設備投資・・・・・・・・・・ 11

【中小企業編】

概況・・・・・・・・・・ 12

調査の実施要領・・・・・・・・・・ 13

業況判断・・・・・・・・・・ 14

売上・・・・・・・・・・ 16

利益・・・・・・・・・・ 17

価格、金融関連・・・・・・・・・・ 18

雇用、設備・・・・・・・・・・ 19

経営上の問題点・・・・・・・・・・ 20

○業況判断DIの推移 全業種計

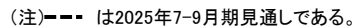


Figure 1: Percentage change in sales volume of medium and small enterprises (2012/12 ~ 2025/9)

Year	Quarter	Small Enterprises (%)	Medium Enterprises (%)
2012	12	-32.3	-0.6
2013	3	-31.5	4.2
2013	6	-17.2	15.6
2013	9	-10.2	27.9
2013	12	-13.7	32.2
2014	3	-23.1	27.9
2014	6	-26.0	4.3
2014	9	-24.2	-5.6
2014	12	-29.6	-6.2
2015	3	-37.8	-9.1
2015	6	-27.6	-0.6
2015	9	-20.5	-0.9
2015	12	-30.9	-2.2
2016	3	-36.7	1.9
2016	6	-18.0	-2.3
2016	9	-25.5	1.8
2016	12	-25.2	-5.7
2017	3	-15.6	1.8
2017	6	-6.9	2.0
2017	9	-11.9	17.5
2017	12	-18.0	20.0
2018	3	-18.5	9.9
2018	6	-22.5	4.5
2018	9	-22.8	8.3
2018	12	-29.4	4.7
2019	3	-19.1	13.6
2019	6	-13.4	8.4
2019	9	-17.9	0.3
2019	12	-48.0	-18.4
2020	3	-73.6	-46.9
2020	6	-62.8	-40.3
2020	9	-65.0	-36.7
2020	12	-59.3	-32.6
2021	3	-40.6	-4.2
2021	6	-27.7	4.3
2021	9	-49.6	3.3
2021	12	-3.5	6.4
2022	3	-7.1	17.1
2022	6	-5.7	17.5
2022	9	0.0	14.6
2022	12	6.6	18.8
2023	3	12.8	14.0
2023	6	12.0	11.0
2023	9	7.8	9.6
2023	12	-5.4	8.6
2024	3	-12.0	18.8
2024	6	9.8	20.1
2024	9	-2.2	19.2
2024	12	-9.8	26.9
2025	3	-10.3	23.1
2025	6	-13.8	23.1
2025	9	-13.8	23.1

(注)――は2025年7-9月期見通しである。

2025年7月30日
株式会社日本政策金融公庫

全国中小企業動向調査(小企業編)結果

(2025年4－6月期実績、2025年7－9月期見通し)

北海道地区

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

[概況]

○業況判断DIは、前期に比べ5.9ポイント上昇し、▲18.6となった。来期は今期に比べ2.2ポイント低下し、▲20.8となる見通し。

○売上DIは、前期に比べ0.5ポイント低下し、▲10.3となった。来期は、今期に比べ3.5ポイント低下し、▲13.8となる見通し。

○採算DIは、前期に比べ4.1ポイント上昇し、▲13.9となった。来期は、今期に比べ1.4ポイント上昇し、▲12.5となる見通し。

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2025年6月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先 460 企業
有 効 回 答 数	275 企業
有 効 回 答 率	59.8 %

＜業 種 構 成＞

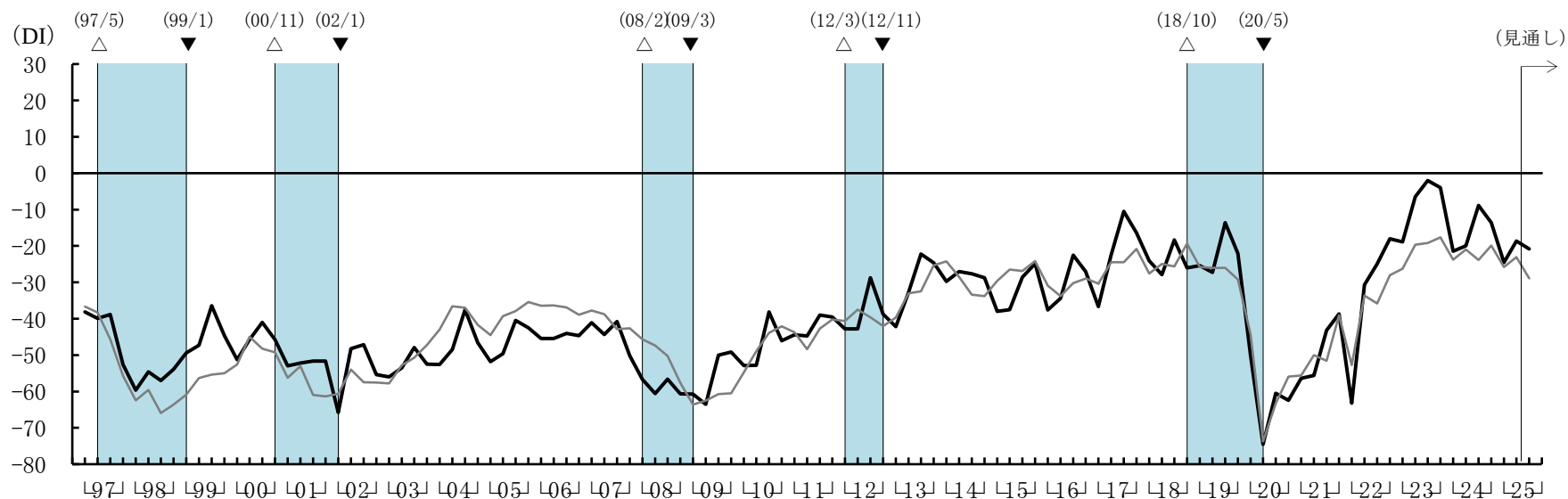
		調査対象	有効回答数			
製 造 業	(従業員20人未満)	35 企業	20 企業	(構成比	7.3	%)
卸 売 業	(同 10人未満)	38 企業	33 企業	(構成比	12.0	%)
小 売 業	(同 10人未満)	113 企業	71 企業	(構成比	25.8	%)
飲 食 店・宿 泊 業	(同 10人未満)	106 企業	48 企業	(構成比	17.5	%)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	108 企業	68 企業	(構成比	24.7	%)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	3 企業	3 企業	(構成比	1.1	%)
建 設 業	(同 20人未満)	46 企業	24 企業	(構成比	8.7	%)
運 輸 業	(同 20人未満)	11 企業	8 企業	(構成比	2.9	%)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期に比べ、5.9ポイント上昇し、▲18.6となった。
- 来期は今期に比べ、2.2ポイント低下し、▲20.8となる見通し。
- 今期の業況DIを業種別にみると、前期に比べ、製造業、飲食店・宿泊業及びサービス業が上昇した。
- 来期は、卸売業、小売業、サービス業が低下する見通し。

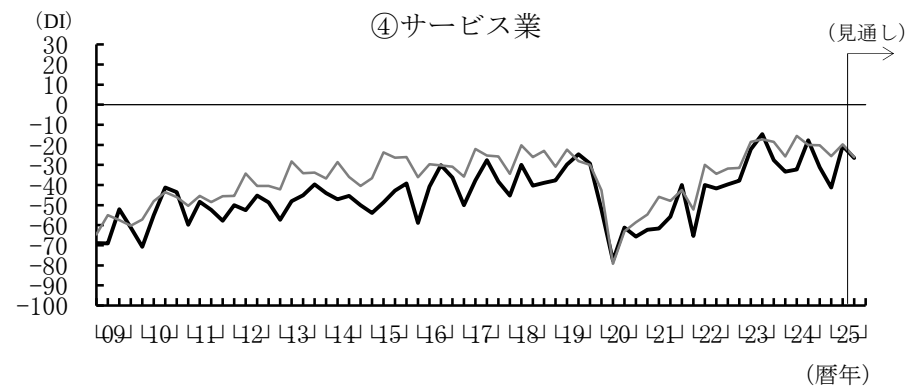
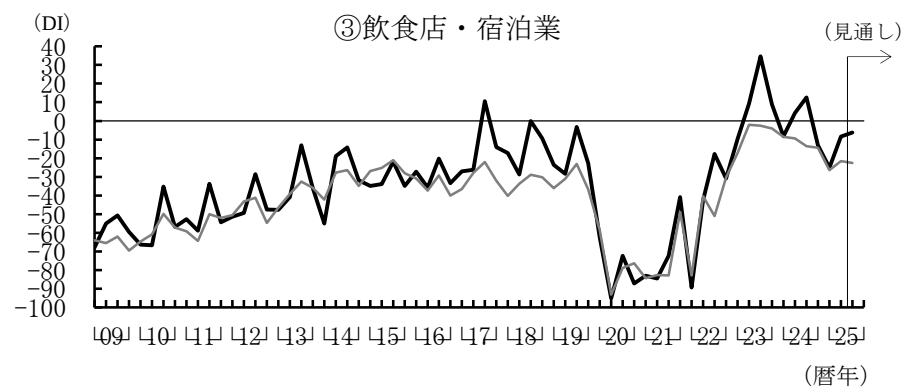
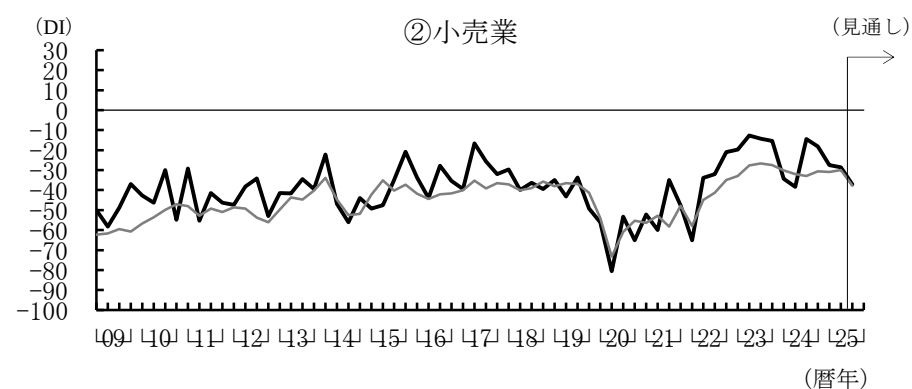
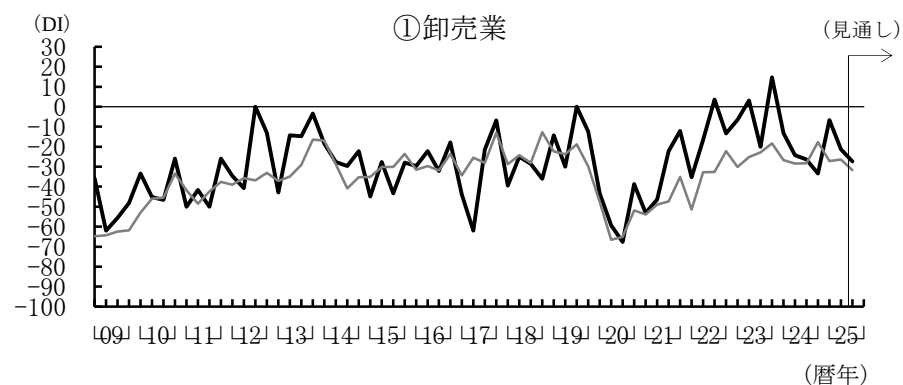
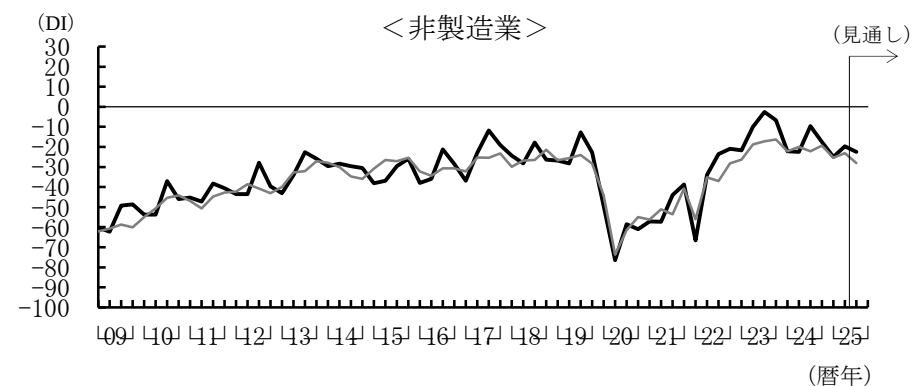
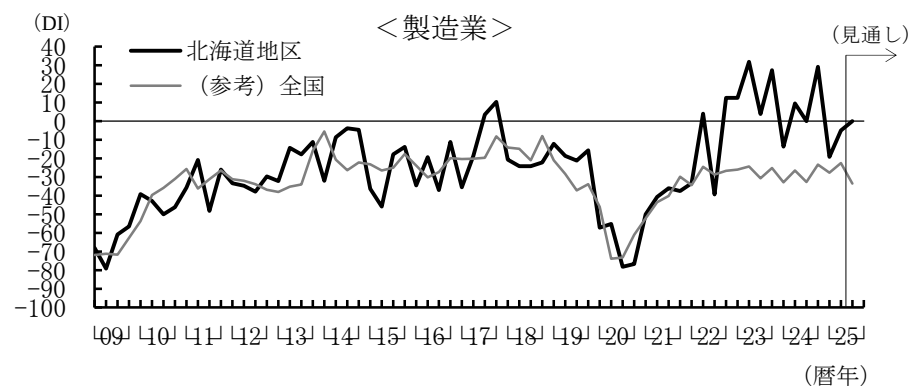
図－１－１ 業況判断DIの推移（全業種計）

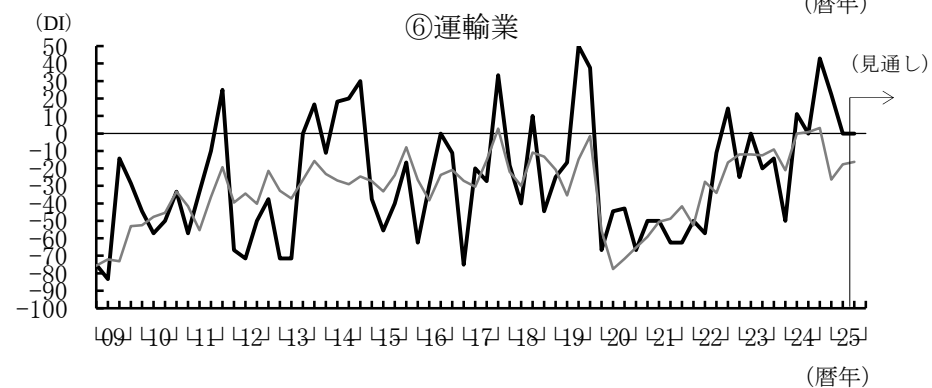
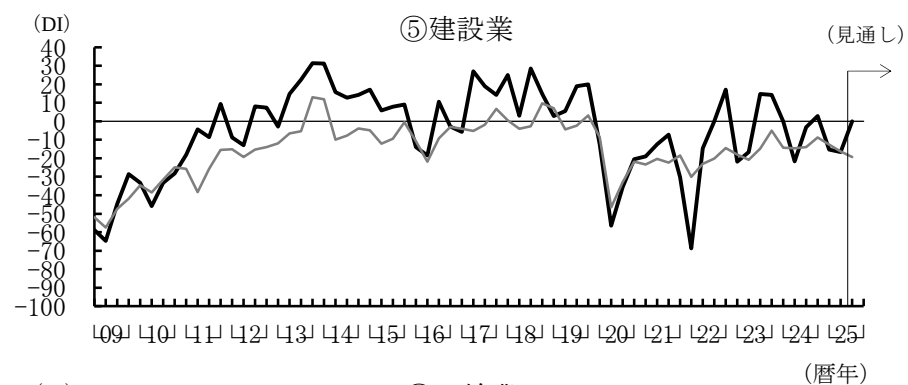
	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
北海道地区	▲ 20.0	▲ 8.9	▲ 13.6	▲ 24.5	▲ 18.6	▲ 20.8
(参考) 全国	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 19.9	▲ 25.8	▲ 23.1	▲ 28.9



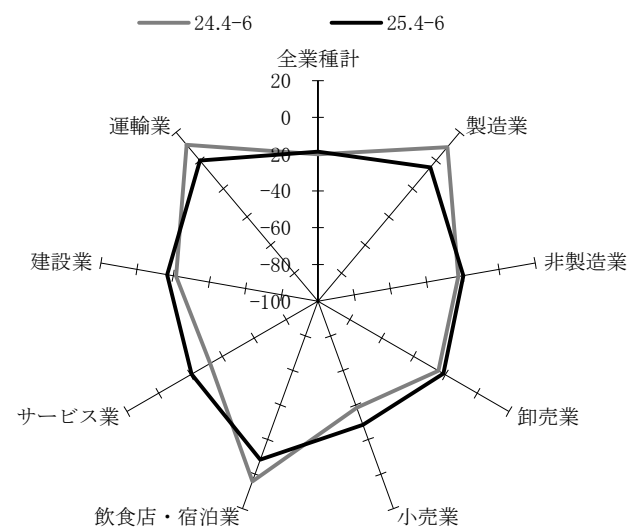
- (注) 1 DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合。
 2 斜体は見通しの値を示している（以下同じ）。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

図－１－２ 業況判断DIの推移（業種別）





(参考1) 1年前との比較 (北海道地区)



(参考2) 時系列データ (北海道地区)

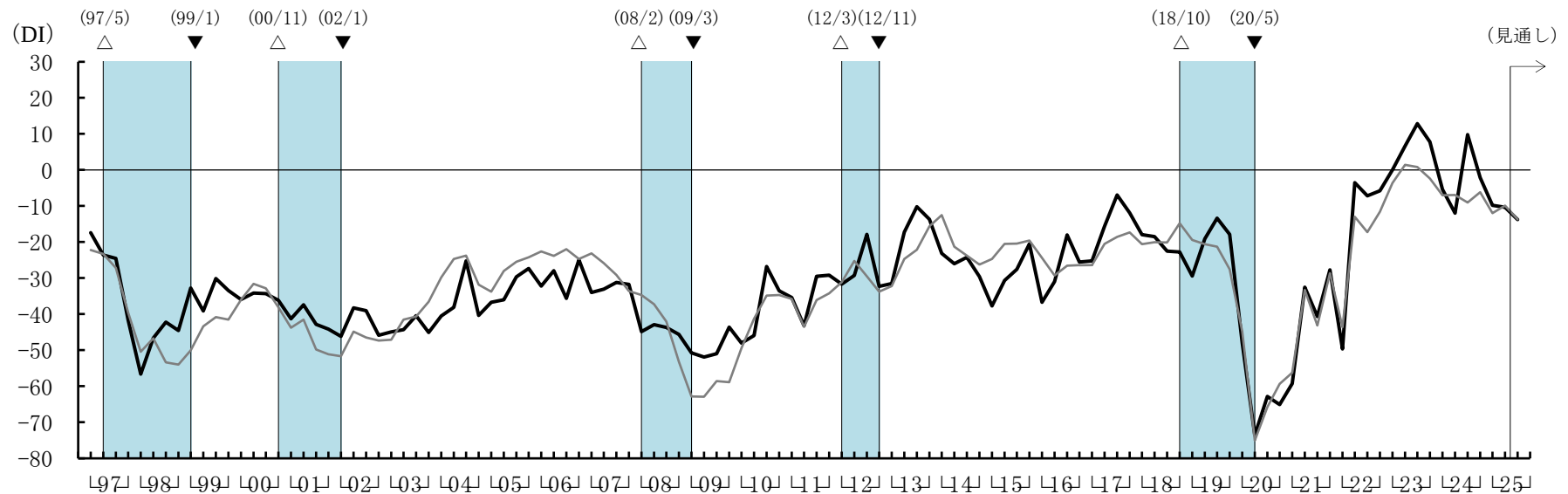
	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
全業種計	▲ 20.0	▲ 8.9	▲ 13.6	▲ 24.5	▲ 18.6	▲ 20.8
製造業	9.5	0.0	29.2	▲ 19.2	▲ 5.0	0.0
非製造業	▲ 22.5	▲ 9.6	▲ 17.6	▲ 25.0	▲ 19.7	▲ 22.4
卸売業	▲ 24.2	▲ 26.5	▲ 33.3	▲ 6.7	▲ 21.2	▲ 27.3
小売業	▲ 38.3	▲ 14.5	▲ 18.2	▲ 27.5	▲ 28.6	▲ 37.1
飲食店・宿泊業	4.3	12.5	▲ 13.1	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 6.3
サービス業	▲ 32.3	▲ 17.7	▲ 31.1	▲ 41.2	▲ 20.6	▲ 26.5
建設業	▲ 21.6	▲ 3.2	2.9	▲ 15.4	▲ 16.7	0.0
運輸業	11.1	0.0	42.9	22.2	0.0	0.0

2 売上

- 今期の売上DI（全業種計）は、前期に比べ、0.5ポイント低下し、▲10.3となった。
- 来期は、今期に比べ、3.5ポイント低下し、▲13.8となる見通し。

図－2 売上DIの推移（全業種計）

	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
北海道地区	▲ 12.0	9.8	▲ 2.2	▲ 9.8	▲ 10.3	▲ 13.8
(参考) 全国	▲ 6.9	▲ 9.1	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 13.7



(注) DIは前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。

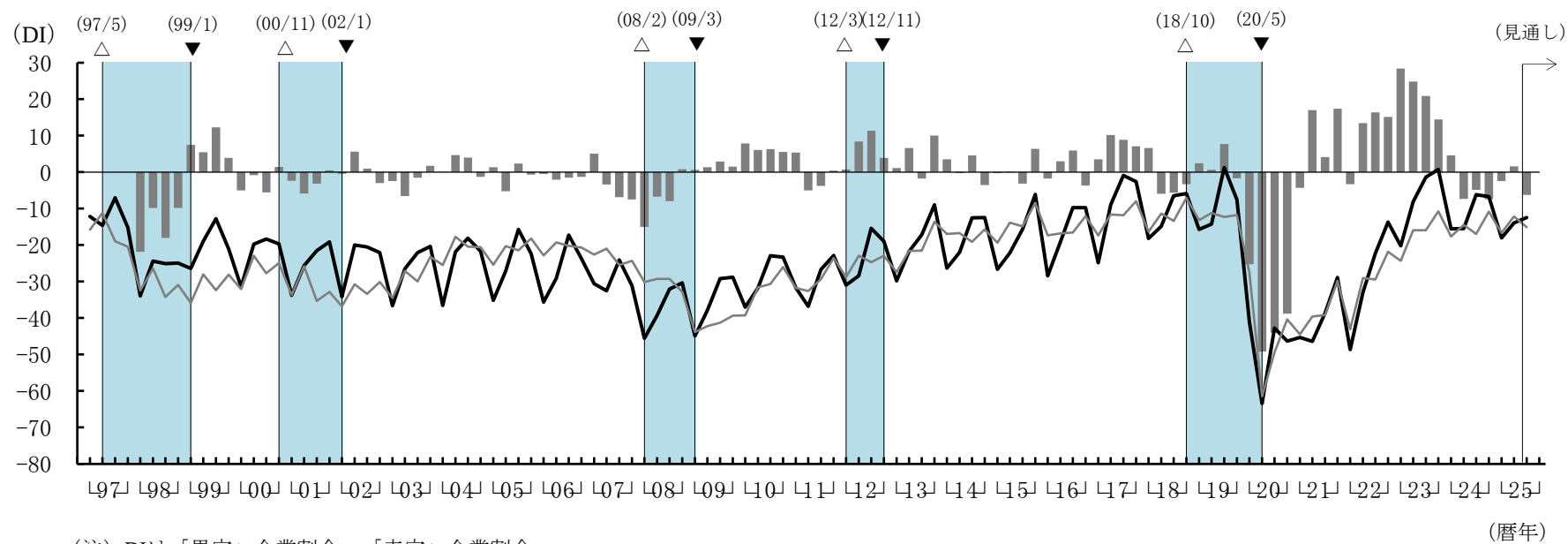
(暦年)

3 採算

- 今期の採算DI（全業種計）は、前期に比べ、4.1ポイント上昇し、▲13.9となった。
- 来期は、今期に比べ、1.4ポイント上昇し、▲12.5となる見通し。

図－3 採算DIの推移（全業種計）

	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
北海道地区	▲ 15.5	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 18.0	▲ 13.9	▲ 12.5
前年同期実績との差	-7.3	-4.8	-7.4	-2.4	1.6	-6.2
(参考) 全国	▲ 14.5	▲ 17.0	▲ 10.8	▲ 16.7	▲ 12.1	▲ 15.1

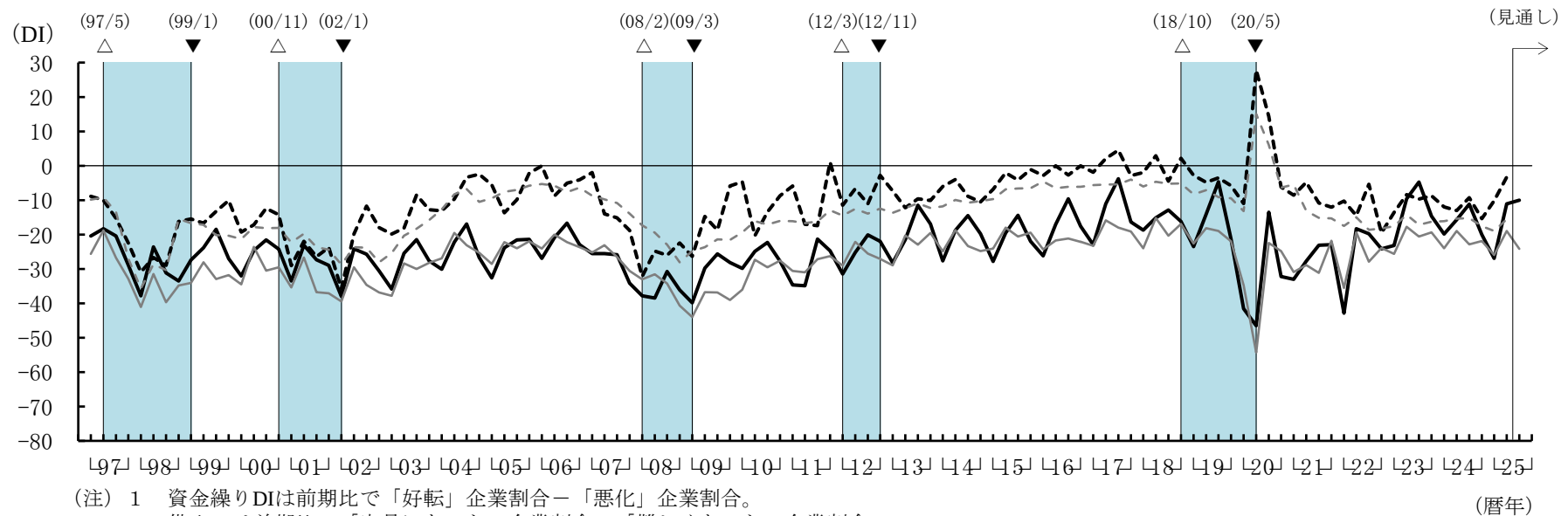


4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期に比べ、15.8ポイント上昇し、▲11.1となった。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期に比べ、6.9ポイント上昇し、▲3.3となった。

図－4 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9
資金繰りDI（北海道地区）	▲ 15.7	▲ 11.2	▲ 20.0	▲ 26.9	▲ 11.1	▲ 10.0
借入DI（北海道地区）	▲ 13.0	▲ 9.3	▲ 15.4	▲ 10.2	▲ 3.3	—
（参考）資金繰りDI（全国）	▲ 18.9	▲ 22.9	▲ 21.9	▲ 26.0	▲ 18.9	▲ 24.2
（参考）借入DI（全国）	▲ 15.4	▲ 15.3	▲ 17.6	▲ 19.0	▲ 15.6	—

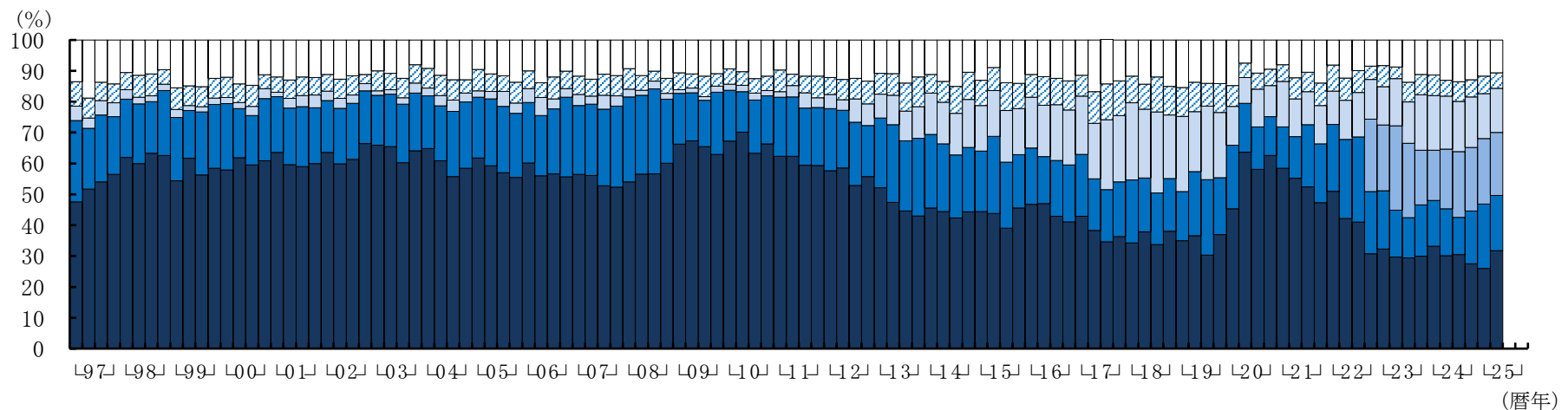


5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が31.8%と最も多く、次いで「原材料高」（20.4%）、「利益減少」（17.9%）、「求人難」（14.2%）の順となっている。

図－5 経営上の問題点の推移（全業種計、北海道地区）

	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6
売上不振（%）	30.1	30.5	27.5	25.9	31.8
利益減少（%）	15.2	12.1	17.1	20.9	17.9
原材料高（%）	19.3	21.3	20.6	21.2	20.4
求人難（%）	17.1	16.3	16.4	14.6	14.2
設備老朽化等（%）	5.2	6.4	5.6	5.7	5.1
その他、特になし（%）	13.0	13.5	12.9	11.7	10.6



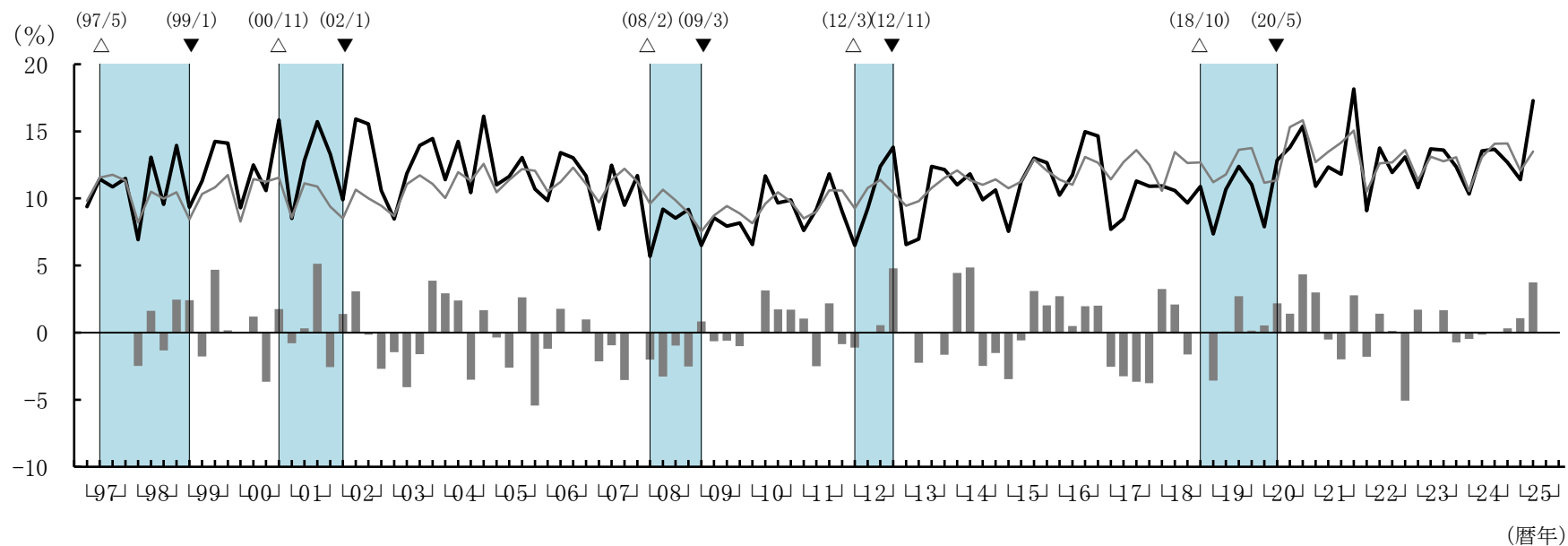
- (注) 1 2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

6 設備投資

○ 設備投資実施企業割合（全業種計）をみると、前期に比べ、5.9ポイント上昇し、17.3となった。

図－6 設備投資実施企業割合の推移（全業種計）

	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6
北海道地区	13.5	13.7	12.7	11.4	17.3
前年同期実績との差	-0.2	0.1	0.3	1.1	3.7
(参考) 全国	13.1	14.1	14.1	12.1	13.5



全国中小企業動向調査結果

中小企業編

(2025年4－6月期実績、2025年7－9月期および2025年10－12月期見通し)

北海道地区

中小企業の景況は、
一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

[概況]

- 今期(2025年4-6期)の業況判断DIは、前期(2025年1-3期)より8.1ポイント低下し、8.4となった。
来期(2025年7-9期)の業況判断DIは、今期より0.6ポイント上昇し9.0となり、来々期(2025年10-12期)には10.5となる見通し。
- 地域別業況判断DIは、今期は、北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の8地域で低下となった。
来期は、北海道、関東、東海、四国、九州の5地域で上昇する見通し。
- 今期の売上DIは、前期より7.7ポイント上昇し26.9となった。
来期は、今期より3.8ポイント低下し23.1となり、来々期は18.9となる見通し。
- 今期の純益率DIは、前期より0.7ポイント上昇し、2.5となった。
来期は、今期より1.7ポイント上昇し4.2となり、来々期は8.0となる見通し。
- 販売価格DIは、2.1ポイント低下し45.4となった。
仕入価格DIは、8.1ポイント低下し71.3となった。
- 資金繰りDIは、3.1ポイント低下し1.5となった。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期より2.2ポイント上昇し34.6となった。
- 当面の経営上の問題をみると、「売上・受注の停滞、減少」が25.0%で最も高く、次いで「求人難」が23.0%となっている。

[調査の実施要領]

調 査 時 点 2025年6月中旬
 調 査 対 象 当公庫取引先(原則従業員20人以上) 578 社
 有 効 回 答 数 263 社 [回答率 45.5 %]

〈業 種 構 成〉

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
飲 食 料 品	55 社	20 社	(構成比	7.6 %)
繊維・繊維製品	0 社	0 社	(同	0.0 %)
木材・木製品	19 社	9 社	(同	3.4 %)
紙・紙加工品	2 社	1 社	(同	0.4 %)
化学工業	2 社	1 社	(同	0.4 %)
プラスチック製品	4 社	2 社	(同	0.8 %)
窯業・土石	16 社	9 社	(同	3.4 %)
鉄 鋼	1 社	0 社	(同	0.0 %)
非鉄金属	1 社	1 社	(同	0.4 %)
金属製品	10 社	6 社	(同	2.3 %)
はん用機械	5 社	3 社	(同	1.1 %)
生産用機械	5 社	2 社	(同	0.8 %)
業務用機械	0 社	0 社	(同	0.0 %)
電子部品・デバイス	0 社	0 社	(同	0.0 %)
電気機械	0 社	0 社	(同	0.0 %)
輸送用機械	4 社	4 社	(同	1.5 %)
印刷・同関連	10 社	6 社	(同	2.3 %)
その他製造業	4 社	2 社	(同	0.8 %)
鉱 業	3 社	0 社	(同	0.0 %)
建設業	72 社	30 社	(同	11.4 %)
運送業(除水運)	55 社	28 社	(同	10.6 %)
水 運 業	6 社	1 社	(同	0.4 %)
倉 庫 業	1 社	1 社	(同	0.4 %)
情報通信業	4 社	3 社	(同	1.1 %)
ガス供給業	0 社	0 社	(同	0.0 %)
不動産業	27 社	13 社	(同	4.9 %)
宿泊・飲食サービス業	61 社	27 社	(同	10.3 %)
卸 売 業	75 社	34 社	(同	12.9 %)
小 売 業	52 社	24 社	(同	9.1 %)
サ ー ビ ス 業	84 社	36 社	(同	13.7 %)
【 製 造 業 】	138 社	66 社	(同	25.1 %)
【 非 製 造 業 】	440 社	197 社	(同	74.9 %)

1 業況判断

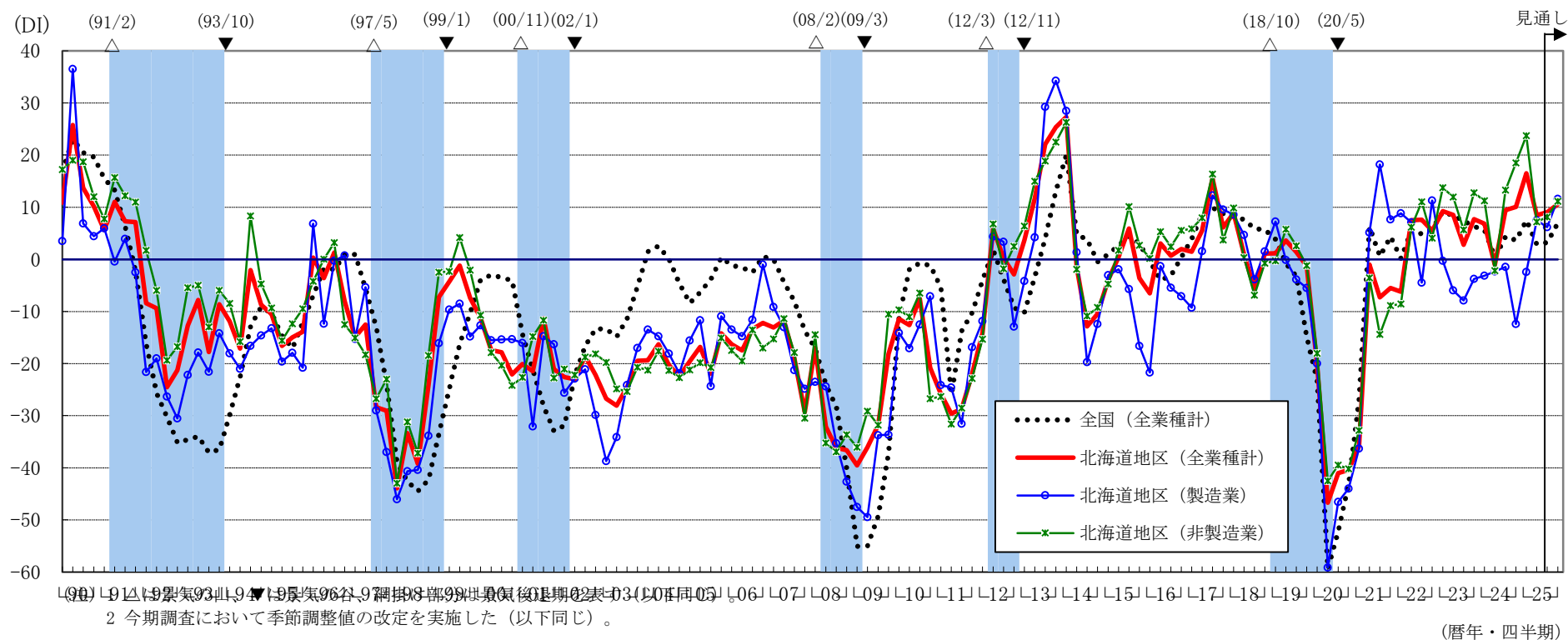
○今期（2025年4-6期）の業況判断DIは、前期（2025年1-3期）より8.1ポイント低下し、8.4となった。

○来期（2025年7-9期）の業況判断DIは、今期より0.6ポイント上昇し9.0となり、来々期（2025年10-12期）には10.5となる見通し。

図－１－１ 業況判断DIの推移（季節調整値）

		2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12
北海道地区		▲ 1.1	9.4	10.0	16.5	8.4	9.0	10.5
製造業		▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 12.4	▲ 2.4	7.5	6.1	11.6
非製造業		▲ 2.2	13.3	18.5	23.7	7.1	8.1	11.1
全国		0.4	4.4	3.6	7.5	2.9	3.2	7.0
製造業		▲ 6.2	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 2.5	4.5
非製造業		4.1	9.0	8.5	13.3	5.2	6.9	9.7

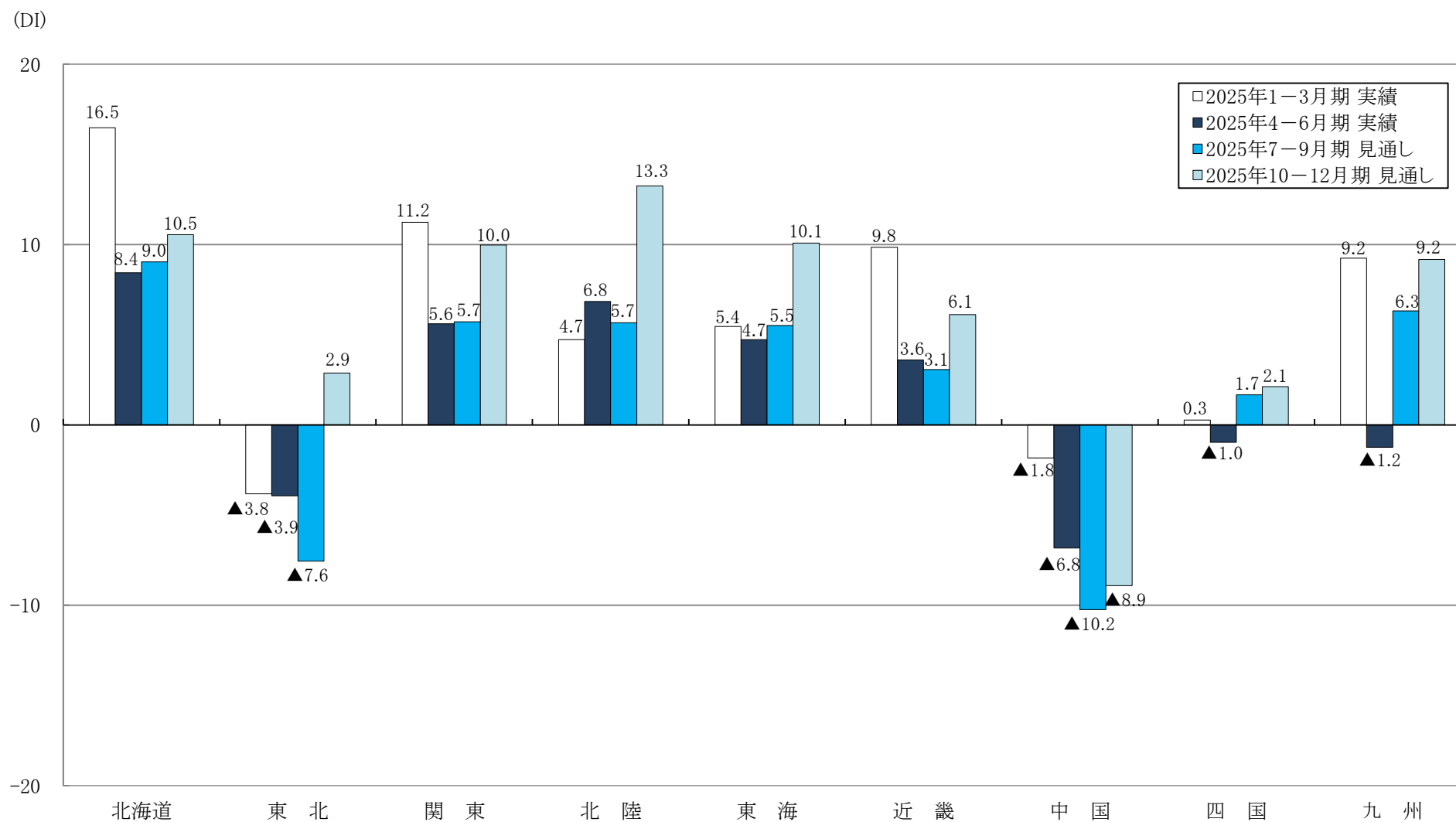
（注）前年同期比、「好転」－「悪化」企業割合。



○ 地域別業況判断DI : 今期は、北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の8地域で低下となった。
来期は、北海道、関東、東海、四国、九州の5地域で上昇する見通し。

図－１－３ 地域別業況判断DI（季節調整値）

（注）前年同相比、「好転」－「悪化」企業割合。

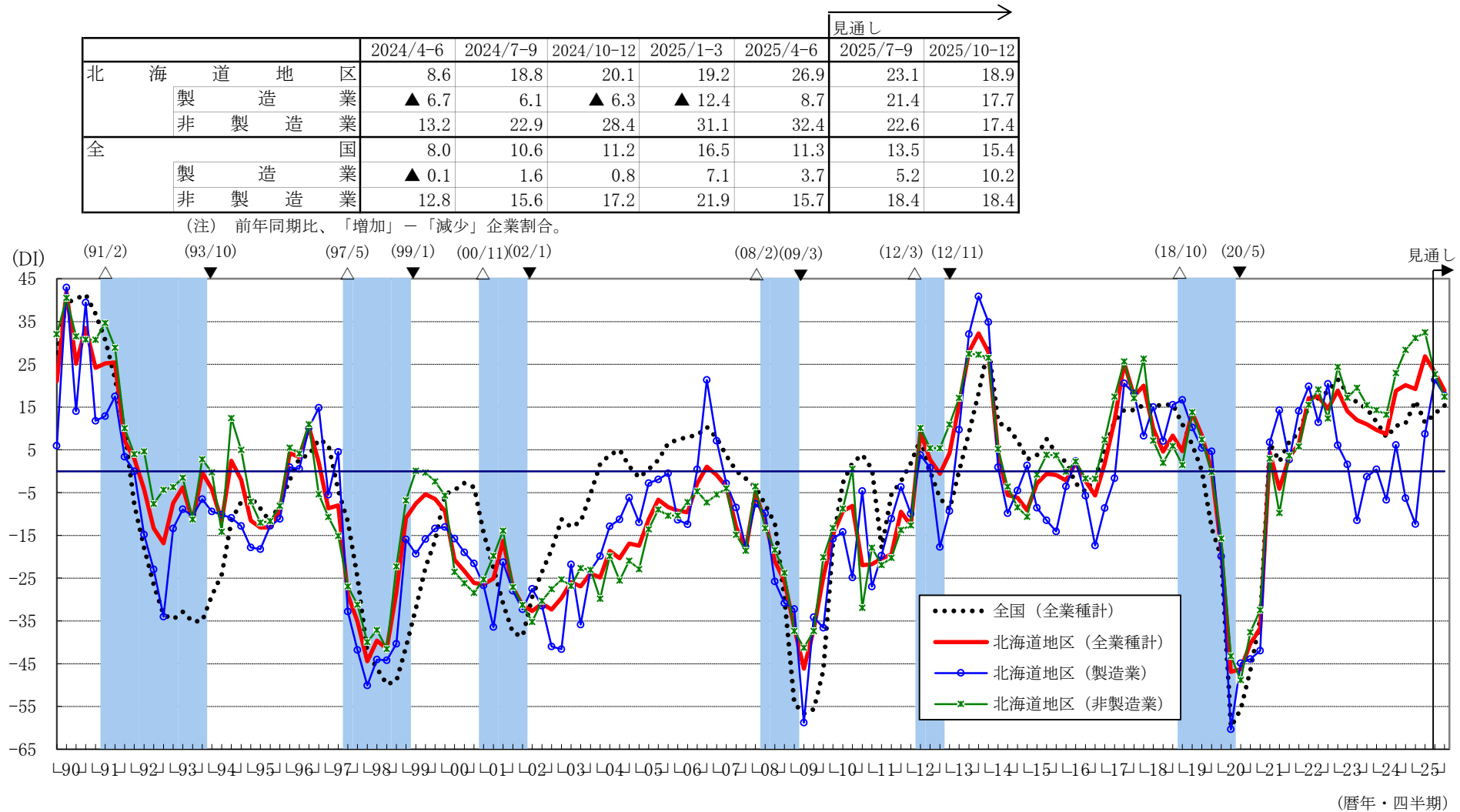


2 売 上

○今期の売上D I は、前期より7.7ポイント上昇し26.9となった。

○来期は、今期より3.8ポイント低下し23.1となり、来々期は18.9となる見通し。

図－2 売上DIの推移（季節調整値）

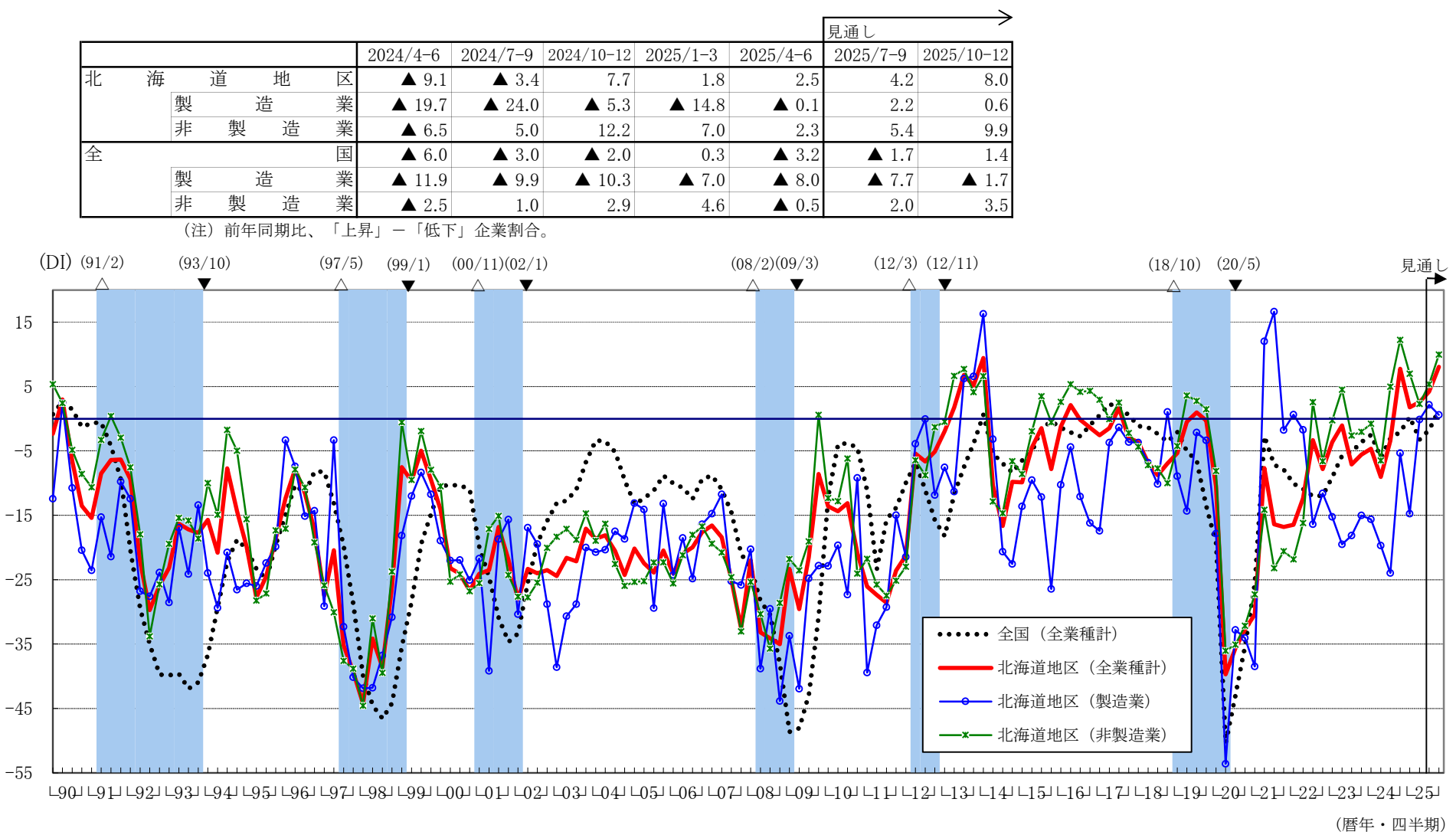


3 利 益

○今期の純益率D I は、前期より0.7ポイント上昇し、2.5となった。

○来期は、今期より1.7ポイント上昇し4.2となり、来々期は8.0となる見通し。

図－3 純益率DIの推移（季節調整値）



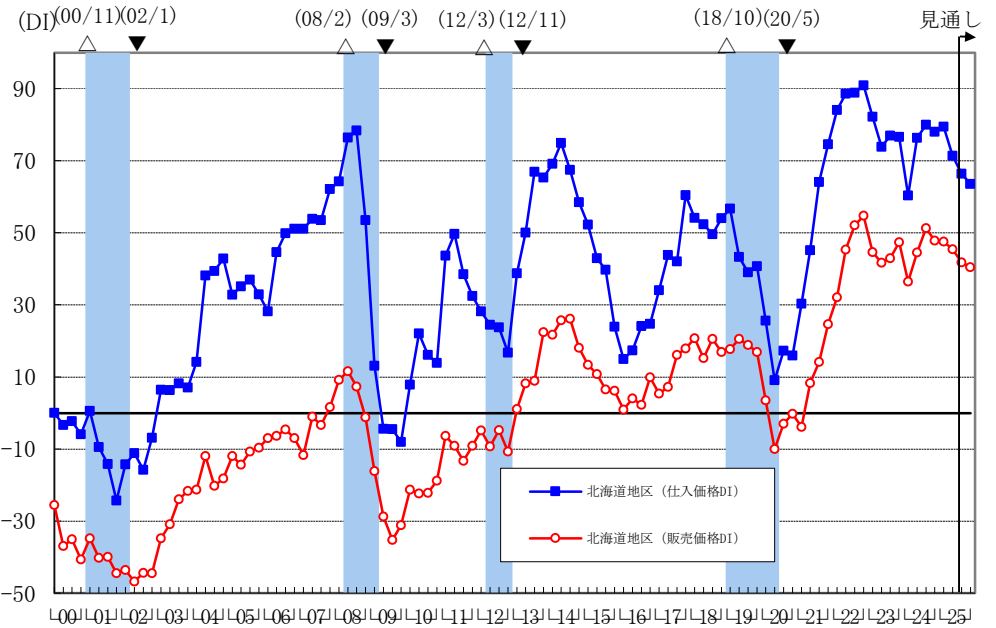
4 価格、金融関連

- 価格関連DI : 今期の販売価格DIは、2.1ポイント低下し45.4となった。
今期の仕入価格DIは、8.1ポイント低下し71.3となった。
- 金融関連DI : 今期の資金繰りDIは、3.1ポイント低下し1.5となった。
今期の長期借入難易DIは、1.5ポイント低下し2.5となった。
今期の短期借入難易DIは、0.4ポイント低下し6.8となった。

図－４－１ 価格関連DIの推移（原数値）

	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	見通し	
北海道地区					2025/7-9	2025/10-12
販売価格DI	51.3	47.8	47.5	45.4	41.8	40.4
仕入価格DI	80.0	78.0	79.4	71.3	66.4	63.5
全 国						
販売価格DI	43.0	45.3	43.7	39.7	36.1	35.1
仕入価格DI	74.6	76.0	74.1	67.6	63.0	59.8

(注) 1 前年同期比、「上昇」－「低下」企業割合。
2 仕入価格における2025年1-3月期までの回答対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業。



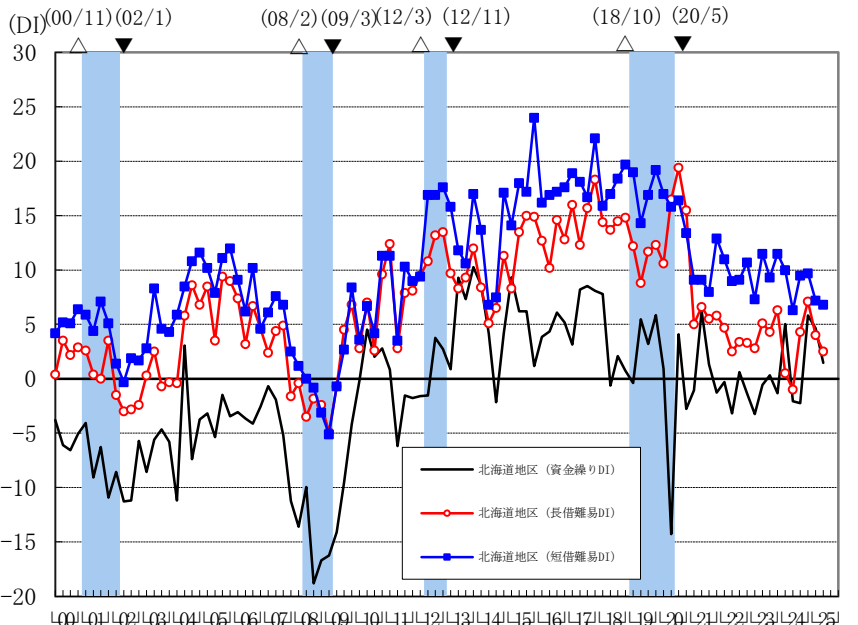
(暦年・四半期)

図－４－２ 金融関連DIの推移

(資金繰りDIは季節調整値、借入難易DIは原数値)

	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6
北海道地区					
資金繰りDI	▲ 2.1	▲ 2.3	5.8	4.6	1.5
長期借入難易DI	▲ 1.0	4.3	7.1	4.0	2.5
短期借入難易DI	6.3	9.5	9.7	7.2	6.8
全 国					
資金繰りDI	0.1	2.4	1.5	1.2	0.5
長期借入難易DI	4.1	3.7	5.0	4.2	3.0
短期借入難易DI	10.5	9.1	11.3	9.9	7.8

(注) 1 資金繰りDIは前年同期比、「好転」－「悪化」企業割合。
2 短期・長期借入難易DIは前年同期比、「容易」－「困難」企業割合。



(暦年・四半期)

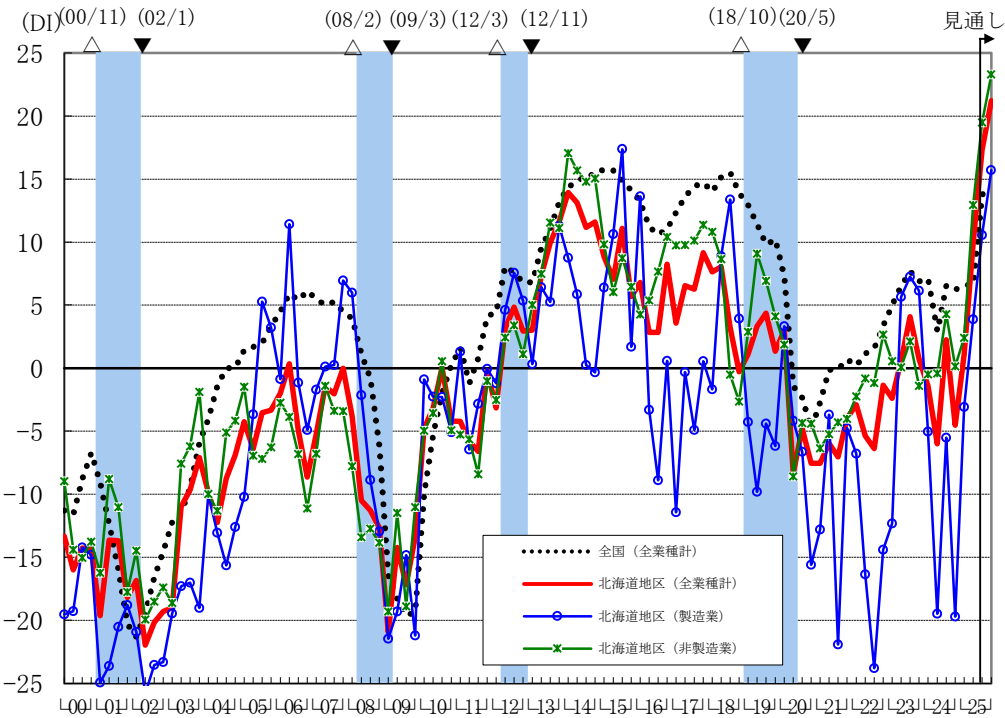
5 雇用、設備

- 今期の従業員D Iは、前期より8.8ポイント上昇し9.9となった。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期より2.2ポイント上昇し34.6となった。

図－５－１ 従業員DIの推移（季節調整値）

	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	見通し	見通し
北海道地区	2.2	▲ 4.5	1.1	9.9	17.3	21.2
製造業	▲ 5.5	▲ 19.7	▲ 3.1	3.9	10.6	15.7
非製造業	4.3	0.1	2.4	12.9	19.5	23.3
全 国	6.6	6.2	6.6	6.7	13.8	14.4
製造業	2.2	2.0	0.7	0.5	8.6	10.1
非製造業	8.9	8.8	10.0	10.4	17.1	17.1

（注）前年同期比、「増加」－「減少」企業割合。

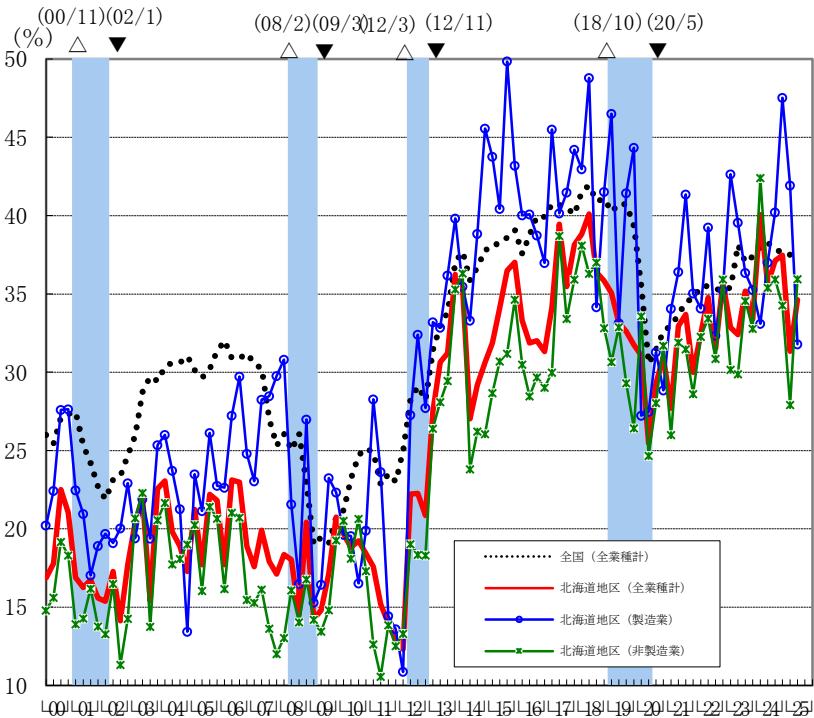


（暦年・四半期）

図－５－２ 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6
北海道地区	35.6	37.1	37.5	31.3	34.6
製造業	37.0	40.2	47.5	41.9	31.8
非製造業	35.4	35.9	34.3	27.9	35.9
全 国	38.3	37.9	37.6	37.5	37.2
製造業	43.2	42.9	42.9	43.1	42.2
非製造業	35.0	35.0	34.6	34.6	34.0

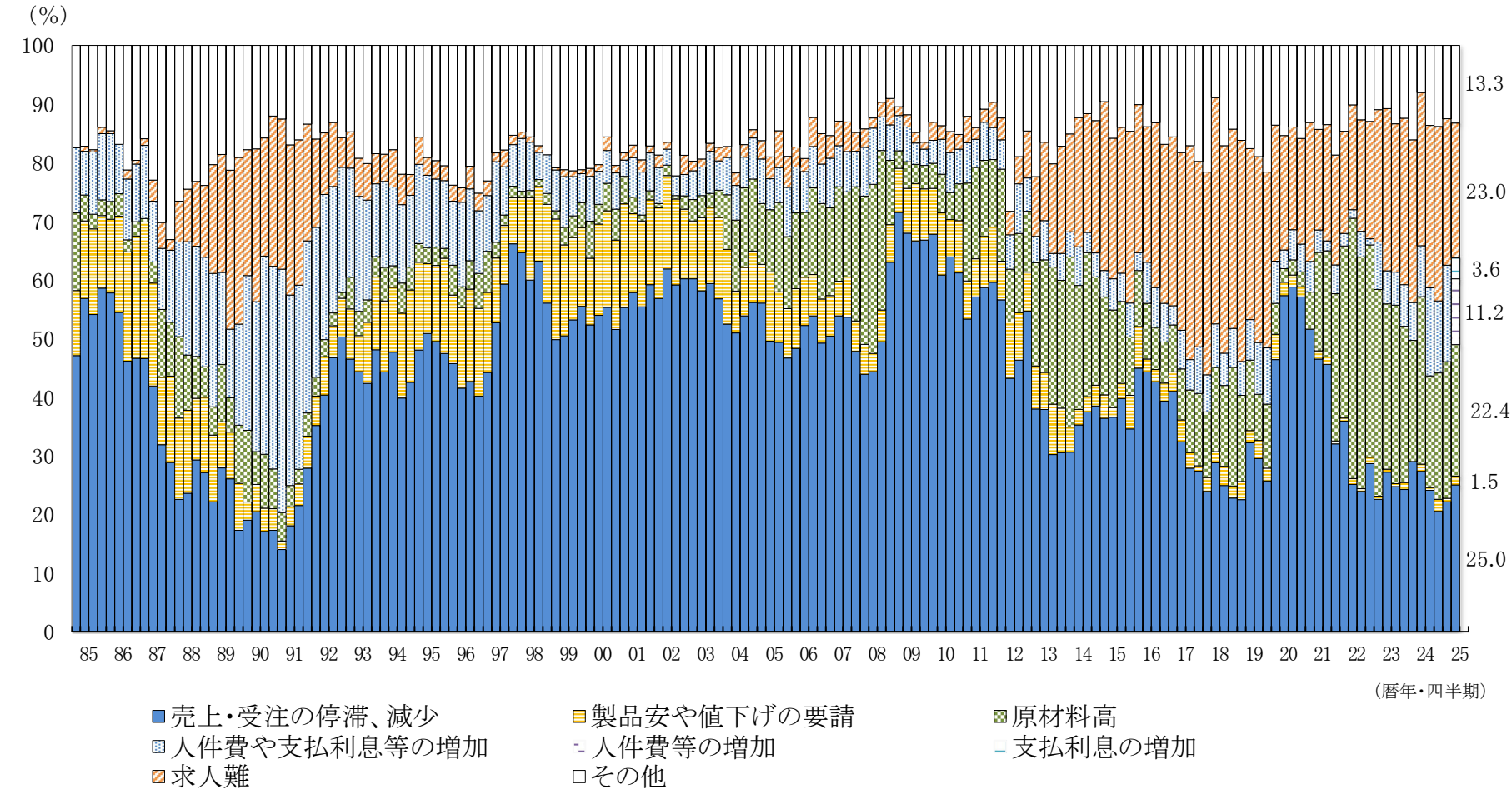
（単位：％）



（暦年・四半期）

6 経営上の問題点（北海道地区）

- 当面の経営上の問題をみると、「売上・受注の停滞、減少」が25.0%で最も高く、次いで「求人難」が23.0%となっている。
- 前年同期（2024年4-6期）と比べると、「人件費や支払利息等の増加」が6.1ポイント上昇し、「原材料高」が6.1ポイント低下している。
- 前期（2025年1-3期）と比べると「売上・受注の停滞、減少」が2.8ポイント上昇し、「求人難」が2.0ポイント低下している。



(注) 2025年4-6月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割。